

他自治体調査を経た商工業施策の検討について

1 調査実施自治体（以下、他自治体）

今回比較したのは、本会議の中で言及のあった以下の自治体

→ 袋井市、長泉町、南箕輪村（長野県）と島田市

2 他自治体との比較

(1) 商工業施策

自治体	施策
島田市	<u>【経営・創業・相談窓口】</u> ・島田市産業支援センターの運営 →経営相談、セミナーの開催、ビジネススクール「嶋田塾」開講 ・創業補助金 <u>【企業誘致】</u> ・サテライトオフィス等進出事業費補助金 ・企業立地促進事業費補助金 <u>【その他】</u> ・ビジネスニーズ参入支援事業補助金 ・遊休不動産リノベーション応援事業補助金 ・まちなか商店リニューアル事業補助金 ・キャリア教育支援事業補助金 ・地域産業振興事業費補助金 ・商品開発支援事業 ・事業資金利子補給
袋井市	<u>【経営・創業・相談窓口】</u> ・ふくろい産業イノベーションセンター →静岡理科大学、商工団体、金融機関やその他支援機関による協調 →技術課題の掘り起こしと解決、技術セミナーや開発促進セミナーの開催 ・袋井市創業支援事業 →創業・経営相談会、創業塾 <u>【企業誘致】</u> ・袋井市産業立地事業費補助金 ・袋井市工場立地奨励補助金 ・袋井市物流業立地事業費補助金 <u>【その他】</u> ・中心市街地空き店舗対策補助事業 ・特産品開発事業費補助金 ・袋井市商業イベント事業補助金 ・事業資金利子補給

長泉町	<u>【経営・創業・相談窓口】</u> ・長泉町ワンストップ経営相談窓口 ※長泉在住・在勤、創業予定の事業者及び長泉町商工会員向け ・起業・創業支援事業費補助金 <u>【企業誘致】</u> ・サテライトオフィス等設置事業費補助金 ・長泉町地域産業立地事業費補助金 <u>【その他】</u> ・産学共同研究支援補助金 ・新製品等開発支援補助金 ・販路拡大事業補助金 ・中小企業産業財産権取得補助金 ・中小企業緊急時事業継続計画策定等補助金 ・長泉町がん患者就業雇用奨励金 ・PCR検査事業費補助金 ・事業資金利子補給
南箕輪村	<u>【企業誘致】</u> ・企業振興事業補助金 ・空き工場等活用事業補助金 <u>【その他】</u> ・新技術・新製品開発事業補助金 ・高齢者等雇用促進奨励金 ・企業人材育成補助事業補助金 ・中小企業退職共済掛金補助金 ・住宅リフォーム補助金（村内事業者施工に限る） ・事業資金利子補給

(2) その他の特色（施政方針、自治体HP、移住定住サイト等から抜粋）

① 島田市

自治体	特色
島田市	<u>【子育て】</u> ・子育てポータルサイト「しまいく」 ・子育てコンシェルジュ →悩み、個々のニーズにあった子育て支援サービス等の相談窓口 ・育児サポーター派遣事業 →妊娠中及び出産後まもないお母さんが安心して子育てができるよう、育児経験のある保育士が相談・育児援助のために家庭を訪問 ・島田市版ネウボラ →同じ保健師が妊娠期から子育て期にかけて家族を担当し、健診や相談で顔

を合わせながらの切れ目のないサポート

- ・ 9 か所の地域子育て支援センター
- ・ 不妊、不育症治療支援事業
- ・ 保育園待機児童 0 （令和 3 年度当初）
- ・ こども館やゆめ・みらいパークの施設整備

【立地】

- ・ 富士山静岡空港の存在

【その他】

- ・ 市役所新庁舎の建設
- ・ 大井川鉄道の SL がとある町
- ・ 島田市総合医療センターのグランドオープン
- ・ KADODE OOIGAWA オープン
- ・ 湯日小跡地へのグランピング施設の整備
- ・ 堤間地区や牛尾山地区への企業誘致を進めていく
- ・ 7 年連続 30 代と 10 歳未満の社会動態が転入超過
- ・ ごみの分別が楽

【ホームページ】

- ・ 移住定住ポータルサイト「住んでご島田」



上段左：島田ゆめ・みらいパーク 上段右：大井川鉄道 S L

下段左：KADODE OOIGAWA 下段右：島田市立総合医療センター

② 袋井市

自治体	特色
袋井市	<u>【子育て】</u> ・ 全幼稚園で預かり保育を実施 ・ こども医療費助成制度 ・ 7か所の子育て支援センター ・ 妊娠期から子育て期までのワンストップ相談窓口「子育て世代包括支援センター」体制強化 ・ 療育などあらゆる特性の子どもを受け止め支援する「育ちの森」 ・ 治療中の子どもを預かる「病児、病後児保育室ぬくもり」 ・ 放課後児童クラブの受け入れ体制拡大 ・ 不妊、不育症治療支援事業 <u>【教育】</u> ・ 英語教育の充実 → 幼稚園での英語教育「ハローイングリッシュ」 → 小中学生を対象とした集中英語講座「イングリッシュ・デイキャンプ」 → スカイプを活用した海外交流授業や英検受験支援 ・ ICT教育の充実 → 市内全小中学校全クラスに電子黒板を導入 → デジタル教材を授業に活用 → プログラミングロボットを全中学校に配備し、プログラミング授業、課外教室の開催 <u>【その他】</u> ・ 情報発信力の強化（SNSで大きな影響力を持つ方の活用） ・ 袋井駅南地区の一体的な整備（商業施設「ノブレスパーク袋井」令和3年9月オープン、田端東遊水池公園の整備） ・ 豊沢工業団地、小笠山工業団地などの企業誘致推進、企業立地調査推進 ・ 世界最大規模となるレタス工場「テクノファーム袋井」の建設



ノブレスパーク袋井（袋井駅南地区開発）



上段：テクノスファーム袋井

下段：トッパンフォームズ東海株式会社 袋井工場（豊沢工業団地）

③ 長泉町

自治体	特色
長泉町	<u>【子育て】</u> ・子ども育成課 →子どもの誕生から中学卒業までに関する業務を一本化 ・こども医療費助成事業 →18歳までの子どもの医療費（保険診療分の自己負担分全額）を助成 ・「子ども・子育て総合相談窓口（令和2年度設置）」の人員体制強化 ・福祉相談システムの導入 ・新たな町立子ども園「町立南こども園」の開園 ・保育士復帰支援事業による保育士の確保 <u>【教育】</u> ・電子黒板やタブレット端末に対応可能なデジタル教科書の整備 ・教育アドバイザーの設置 <u>【その他】</u> ・がん対策推進条例を定め、日本有数のがんセンターのある町としての経済的負担の軽減や支援策の充実 ・世代間交流、健康づくりの新たな拠点となるパークゴルフ場の整備 ・健康公園ウォーキングコースの改修 ・個人のがん検診や予防接種等の健康に関するデータを個人ごと一元管理するシステムの整備 ・ファルマバレーセンター

→世界レベルの高度医療・技術開発を目指して先端的な研究開発を促進し、医療からウェルネス産業にいたる先端健康産業の振興と集積を図る目的。
テルモ、サンスター、リコーなど優良企業が入居

- ・幅広い世代のレクリエーション需要に対応した鮎壺公園の整備
- ・桃沢野外活動センター等の大規模改修

【支援制度】

- ・長泉未来人定住応援事業
- ・移住・就業支援金

【ホームページ】

- ・「すぐそこ！ながいずみ」…観光・泊まる・食べる・飲む・買うを掲載
- ・「ママラッチ」…町内在住の子育てママが長泉町の魅力を発信する



上段左：がんセンター 上段右：桃沢野外活動センター
下段左：健康公園 下段右：ファルマバレーセンター

④ 長野県南箕輪村

自治体	特色
南箕輪村	【子育て】 ・「子育て日本一の村」を掲げる ・「子育て世代包括支援センター」による、妊娠期から 18 歳までの切れ目ない支援 ・就学前の親子が自由に過ごせる「すくすくはうす」 ・子育て教育支援相談室 →赤ちゃん期から思春期まで教育、保健、福祉、心理など悩みについて専門職員に相談できる

- ・赤ちゃん・こどもの訪問、電話相談
→保健師、管理栄養士等が家庭訪問または電話により、育児・栄養・発達等の相談に応じる
- ・病児、病後児を専門に預かる施設
- ・不妊、不育症治療支援事業
- ・運動保育士による運動保育事業

【立地】

- ・中央自動車道の伊那インターチェンジがありアクセスがいい
→車で名古屋まで140分、東京まで180分

【その他】

- ・電子関連や精密機器関係をなど、製造業を中心に工場が多数存在し、働く場がある
- ・村民の所得は高いが土地の評価額が低い
- ・台風等の自然災害が少ない
- ・保育園から短大・大学・大学院までである全国で唯一の村（高校、大学、大学院は農業系であり、専門的に学ぶことが可能）
- ・経ヶ岳パーティカルリミット
→まちの観光名所をスタートとゴールにしたトレイルランニングレース
- ・長野県内一の人口増加率

【ホームページ】

- ・移住定住促進サイト「やっぱり南箕輪で暮らそう」



上段左：経ヶ岳パーティカルリミット 上段右：大芝公園
下段左：信州大学農学部

(3) 実施施策等からわかること

① 島田市

子育てにおけるソフト面の支援に加え、平成24年に設置したおびりあ、さらに令和2年に開設した県下最大級の多目的広場でもある島田ゆめ・みらいパークなどハード面での整備を実施している。

島田市立総合医療センターのオープンや市役所新庁舎の建設工事など、公共施設の更新が進むほか、KADODE OOIGAWAをはじめ、旧湯日小を活用したグランピング施設など公民連携による施設運営も展開している。工業用地への企業誘致など新東名島田金谷インターチェンジ周辺の開発も進めている。

② 袋井市

子育てにおけるサポート体制の充実と未来を見据えた先進的な教育に力を入れながらも、商業施設の開業や公園整備にはじまる袋井駅南地区の一体的な開発により人が集まる場所づくりを進め、工業団地への企業誘致にも力を入れている。

③ 長泉町

静岡県がんセンターとファルマバレーセンターが立地しており、がんに関する取組や健康増進などに力を入れている。首都圏から程よい距離の立地という点から、サテライトオフィス等の誘致や、若者の定住を目指した条件を満たした場合の通学費補助も行っている。

④ 南箕輪村

村の魅力でもある豊かな自然での子育て環境整備やイベント開催、村の重要産業に位置付ける農業において、教育機関が充実し、青年農業者団体の活動も盛んであるなど、新規就農者を支える土壌があり、村の資源や特色を生かしている。

⑤ 共通点

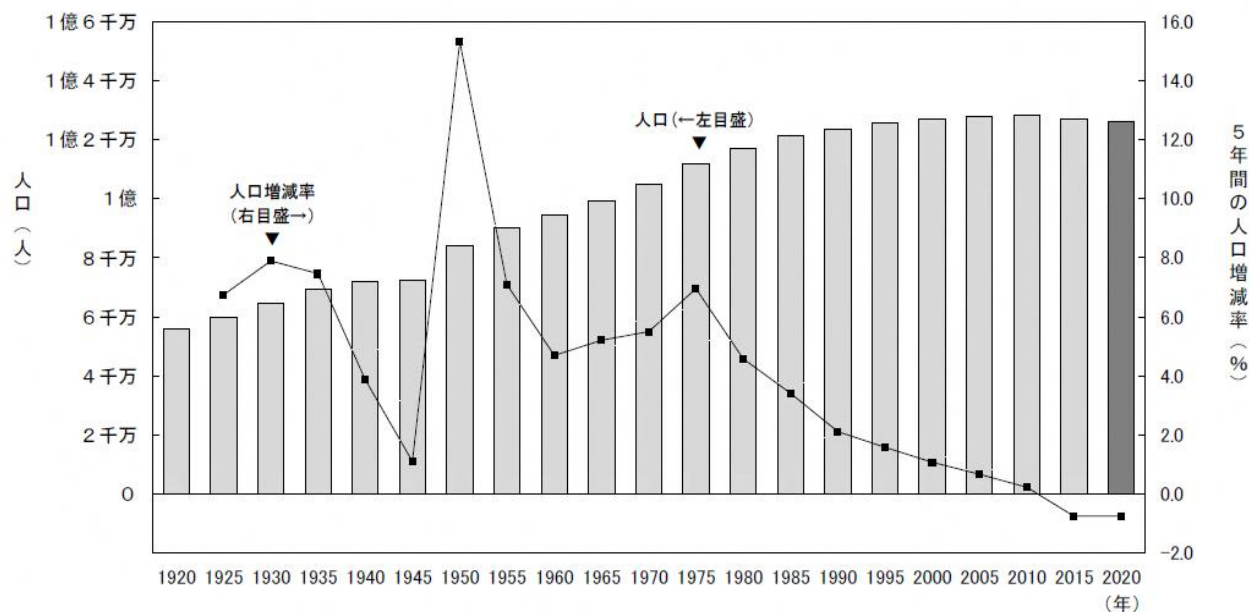
どの自治体においても子育て施策に注力している。その他、それぞれの地域の特性を生かした施策の実施によってまちづくりを進めている。

3 人口状況

(1) 国の状況

令和3年11月30日に発表された令和2年度国勢調査人口等基本集計結果（令和2年10月1日現在）によると、日本の人口は1億2614万6千人であり、平成27年度の前回調査と比較して、94万9千人減少した。

人口及び人口増減率の推移



(2) 都道府県の状況

前述した国勢調査において東京都（532,322人増）、神奈川県（111,124人増）、埼玉県（78,231人増）などの8都県で人口増加し、39道府県では減少した。静岡県は67,103人の減少となっている。また、人口の減少幅も拡大した。

都道府県別人口，人口増減及び人口密度

都道府県	人 口 (人)					人口増減					面積 (km ²)	人口密度 ³⁾ (人/km ²)
	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	順位	2020年 (令和2年)	順位	2010年～2015年 ¹⁾ (平成22年～27年)		2015年～2020年 ²⁾ (平成27年～令和2年)		増減率の差 (ポイント)		
						実数 (人)	率 (%)	実数 (人)	率 (%)			
全 国	128,057,352	127,094,745	—	126,146,099	—	-962,607	-0.8	-948,646	-0.7	0.0	377,976.41	338.2
北海道	5,506,419	5,381,733	8	5,224,614	8	-124,686	-2.3	-157,119	-2.9	-0.7	83,424.44	66.6
青森県	1,373,339	1,308,265	31	1,237,984	31	-65,074	-4.7	-70,281	-5.4	-0.6	9,645.64	128.3
岩手県	1,330,147	1,279,594	32	1,210,534	32	-50,553	-3.8	-69,060	-5.4	-1.6	15,275.01	79.2
宮城県	2,348,165	2,333,899	14	2,301,996	14	-14,266	-0.6	-31,903	-1.4	-0.8	7,282.29	316.1
秋田県	1,085,997	1,023,119	38	959,502	38	-62,878	-5.8	-63,617	-6.2	-0.4	11,637.52	82.4
山形県	1,168,924	1,123,891	35	1,068,027	36	-45,033	-3.9	-55,864	-5.0	-1.1	9,323.15	114.6
福島県	2,029,064	1,914,039	21	1,833,152	21	-115,025	-5.7	-80,887	-4.2	1.4	13,784.14	133.0
茨城県	2,969,770	2,916,976	11	2,867,009	11	-52,794	-1.8	-49,967	-1.7	0.1	6,097.39	470.2
栃木県	2,007,683	1,974,255	18	1,933,146	19	-33,428	-1.7	-41,109	-2.1	-0.4	6,408.09	301.7
群馬県	2,008,068	1,973,115	19	1,939,110	18	-34,953	-1.7	-34,005	-1.7	0.0	6,362.28	304.8
埼玉県	7,194,556	7,266,534	5	7,344,765	5	71,978	1.0	78,231	1.1	0.1	3,797.75	1,934.0
千葉県	6,216,289	6,222,666	6	6,284,480	6	6,377	0.1	61,814	1.0	0.9	5,157.57	1,218.5
東京都	13,159,388	13,515,271	1	14,047,594	1	355,854	2.7	532,322	3.9	1.2	2,194.03	6,402.6
神奈川県	9,048,331	9,126,214	2	9,237,337	2	77,912	0.9	111,124	1.2	0.4	2,416.11	3,823.2
新潟県	2,374,450	2,304,264	15	2,201,272	15	-70,186	-3.0	-102,992	-4.5	-1.5	12,583.96	174.9

都道府県	人 口 (人)					人口増減					面積 (km ²)	人口密度 ^③ (人/km ²)
	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	順位	2010年～2015年 ^① (平成22年～27年)		2015年～2020年 ^② (平成27年～令和2年)		増減率の差 (ポイント)			
					実数 (人)	率 (%)	実数 (人)	率 (%)				
富山県	1,093,247	1,066,328	37	1,034,814	37	-26,919	-2.5	-31,514	-3.0	-0.5	4,247.58	243.6
石川県	1,169,788	1,154,008	34	1,132,526	33	-15,780	-1.3	-21,482	-1.9	-0.5	4,186.21	270.5
福井県	806,314	786,740	43	766,863	43	-19,574	-2.4	-19,877	-2.5	-0.1	4,190.52	183.0
山梨県	863,075	834,930	41	809,974	42	-28,145	-3.3	-24,956	-3.0	0.3	4,465.27	181.4
長野県	2,152,449	2,098,804	16	2,048,011	16	-53,645	-2.5	-50,793	-2.4	0.1	13,561.56	151.0
岐阜県	2,080,773	2,031,903	17	1,978,742	17	-48,870	-2.3	-53,161	-2.6	-0.3	10,621.29	186.3
静岡県	3,765,007	3,700,305	10	3,633,202	10	-64,702	-1.7	-67,103	-1.8	-0.1	7,777.35	467.2
愛知県	7,410,719	7,483,128	4	7,542,415	4	72,409	1.0	59,287	0.8	-0.2	5,173.07	1,458.0
三重県	1,854,724	1,815,865	22	1,770,254	22	-38,859	-2.1	-45,611	-2.5	-0.4	5,774.49	306.6
滋賀県	1,410,777	1,412,916	26	1,413,610	26	2,139	0.2	694	0.0	-0.1	4,017.38	351.9
京都府	2,636,092	2,610,353	13	2,578,087	13	-25,739	-1.0	-32,266	-1.2	-0.3	4,612.20	559.0
大阪府	8,865,245	8,839,469	3	8,837,685	3	-25,776	-0.3	-1,784	-0.0	0.3	1,905.32	4,638.4
兵庫県	5,588,133	5,534,800	7	5,465,002	7	-53,333	-1.0	-69,798	-1.3	-0.3	8,401.02	650.5
奈良県	1,400,728	1,364,316	30	1,324,473	29	-36,412	-2.6	-39,843	-2.9	-0.3	3,690.94	358.8
和歌山県	1,002,198	963,579	40	922,584	40	-38,619	-3.9	-40,995	-4.3	-0.4	4,724.65	195.3
鳥取県	588,667	573,441	47	553,407	47	-15,226	-2.6	-20,034	-3.5	-0.9	3,507.14	157.8
島根県	717,397	694,352	46	671,126	46	-23,045	-3.2	-23,226	-3.3	-0.1	6,707.89	100.1
岡山県	1,945,276	1,921,525	20	1,888,432	20	-23,751	-1.2	-33,093	-1.7	-0.5	7,114.33	265.4
広島県	2,860,750	2,843,990	12	2,799,702	12	-16,760	-0.6	-44,288	-1.6	-1.0	8,479.65	330.2
山口県	1,451,338	1,404,729	27	1,342,059	27	-46,609	-3.2	-62,670	-4.5	-1.2	6,112.54	219.6
徳島県	785,491	755,733	44	719,559	44	-29,758	-3.8	-36,174	-4.8	-1.0	4,146.75	173.5
香川県	995,842	976,263	39	950,244	39	-19,579	-2.0	-26,019	-2.7	-0.7	1,876.78	506.3
愛媛県	1,431,493	1,385,262	28	1,334,841	28	-46,231	-3.2	-50,421	-3.6	-0.4	5,676.19	235.2
高知県	764,456	728,276	45	691,527	45	-36,180	-4.7	-36,749	-5.0	-0.3	7,103.63	97.3
福岡県	5,071,968	5,101,556	9	5,135,214	9	29,588	0.6	33,658	0.7	0.1	4,986.51	1,029.8
佐賀県	849,788	832,832	42	811,442	41	-16,956	-2.0	-21,390	-2.6	-0.6	2,440.69	332.5
長崎県	1,426,779	1,377,187	29	1,312,317	30	-49,592	-3.5	-64,870	-4.7	-1.2	4,130.98	317.7
熊本県	1,817,426	1,786,170	23	1,738,301	23	-31,256	-1.7	-47,869	-2.7	-1.0	7,409.46	234.6
大分県	1,196,529	1,166,338	33	1,123,852	34	-30,191	-2.5	-42,486	-3.6	-1.1	6,340.76	177.2
宮崎県	1,135,233	1,104,069	36	1,069,576	35	-31,164	-2.7	-34,493	-3.1	-0.4	7,735.22	138.3
鹿児島県	1,706,242	1,648,177	24	1,588,256	24	-58,065	-3.4	-59,921	-3.6	-0.2	9,187.06	172.9
沖縄県	1,392,818	1,433,566	25	1,467,480	25	40,748	2.9	33,914	2.4	-0.6	2,282.59	642.9

資料：面積は、国土交通省国土地理院「令和2年全国都道府県市区町村別面積調（10月1日時点）」による。

- 1) 2010年～2015年の増減数（率）の計算における2010年の人口は、2015年の境域によって組み替えたものを使用しているため、表章している値から計算したものと必ずしも一致しない。
- 2) 2015年～2020年の増減数（率）の計算における2015年の人口は、2020年の境域によって組み替えたものを使用しているため、表章している値から計算したものと必ずしも一致しない。
- 3) 南舞群島、色丹島、国後島及び択捉島並びに島根県隠岐郡隠岐の島町にある竹島の面積を除いて算出した。

都道府県別 2010年～2015年及び2015年～2020年の人口増減の関係

2015年～2020年 (平成27年～令和2年) の人口増減	前回人口増減との比較	都 道 府 県 名
人口が増加	増加幅が拡大	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、福岡県 計5
	増加幅が縮小	愛知県、滋賀県、沖縄県 計3
	減少から増加に転換	該当なし
人口が減少	増加から減少に転換	該当なし
	減少幅が縮小	福島県、茨城県、群馬県、山梨県、長野県、大阪府 計6
	減少幅が拡大	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、栃木県、新潟県、富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、三重県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県 計33

(3) 島田市の状況

令和2年10月1日（住民基本台帳ベース）の人口は、97,908人となっており平成27年10月1日の100,543人と比較すると2,635人の減少となっている。令和3年12月1日時点では97,085人となっており、さらに減少している。

島田市の人口推移

基準	H27.10	H28.10	H29.10	H30.10	R1.10	R2.10	R3.10	R3.12
人口	100,543	100,064	99,428	98,765	98,389	97,908	97,103	97,085

(4) 他自治体との比較

島田市は平成27年以降、年々人口が減少している。袋井市や長泉町は、直近において減少傾向にあるものの、平成27年と現在を比較すると増加となっている。長野県南箕輪村は、4自治体の中で唯一、年々人口が増加している。

すべての自治体で少子高齢社会の影響を受けて年少人口が減少し、老年人口が増加する推計となっている。その中でも島田市は減少速度が他と比較して加速しており、生産年齢人口の減少が進んでいることが窺える。

人口推移の比較

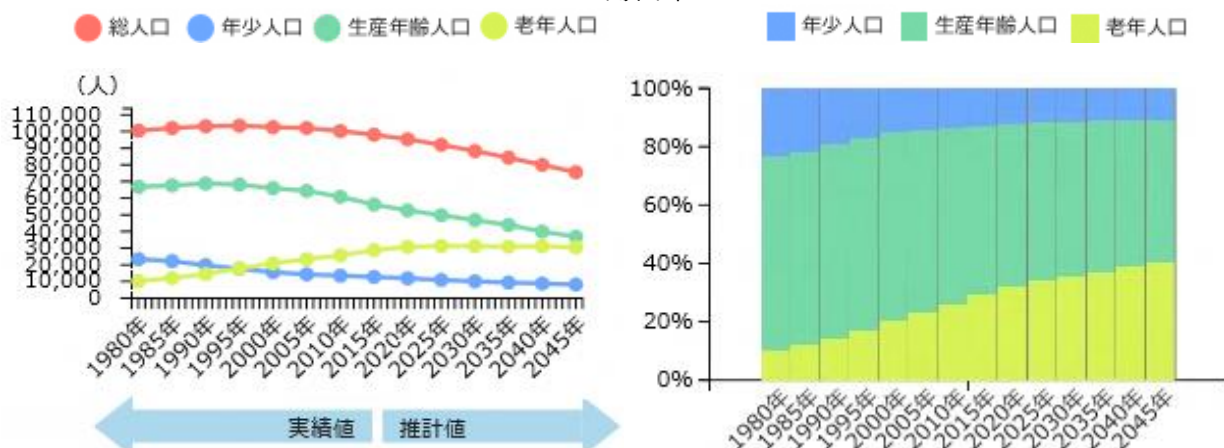
人口推移				
基準月	島田市	袋井市	長泉町	南箕輪村
H27.10	100,543	87,195	42,701	15,101
H28.10	100,064	87,545	42,920	15,270
H29.10	99,428	87,739	43,232	15,369
H30.10	98,765	88,030	43,527	15,486
R1.10	98,389	88,470	43,570	15,554
R2.10	97,908	88,279	43,600	15,680
R3.10	97,103	88,134	43,505	15,803
R3.12	97,085	88,152	43,473	15,821

「人口推移の実績と推計（左）」及び「区分別の人口構成」

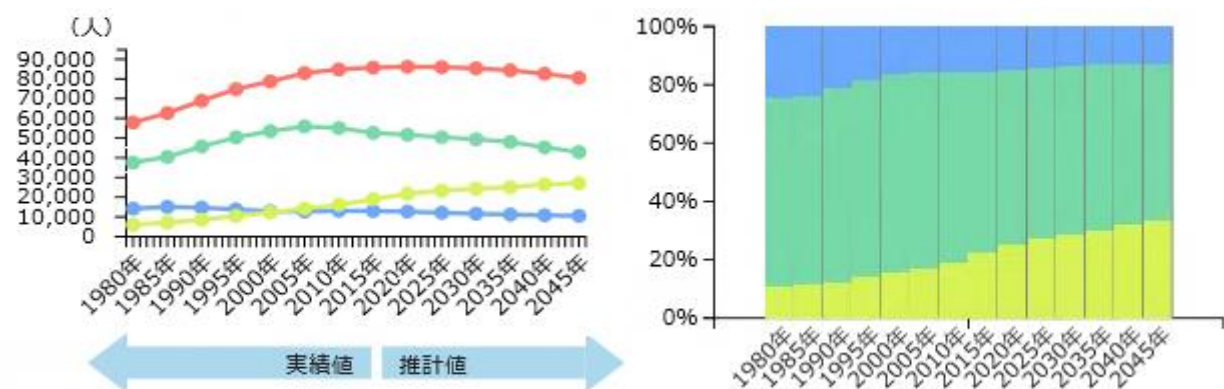
【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ(平成30年3月公表)に基づく推計値。

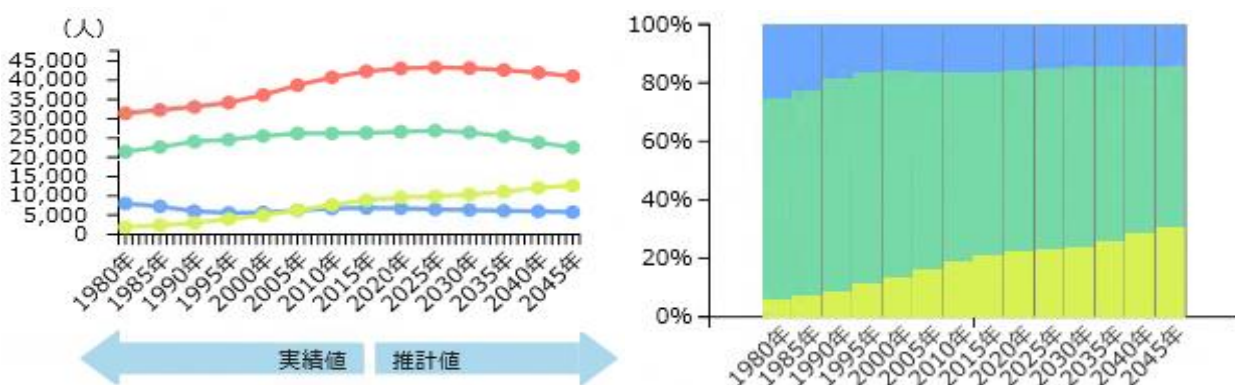
島田市



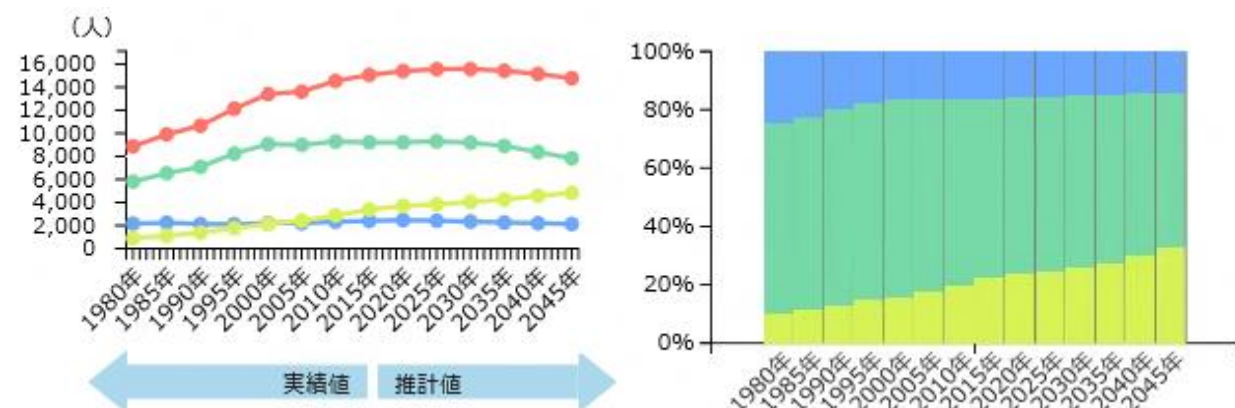
袋井市



長泉町



長野県南箕輪村



4 経済状況からみた島田市の課題

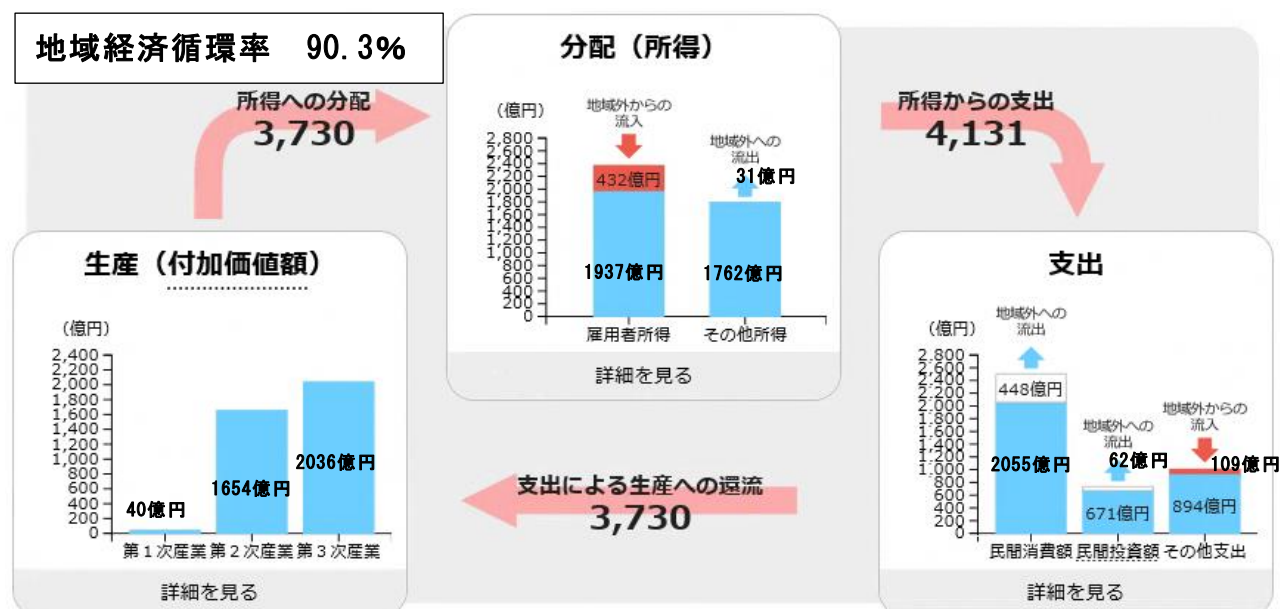
(1) 地域経済循環（率） ※2015年（H27）の状況

以下に示す地域経済循環図は、地域の経済活動を把握するためのものであり、産業構造や人口動態、人の流れなどに関する官民のビッグデータを集約した全ての地方自治体の状況を可視化するシステムであるリーサス（RESAS：地域経済分析）から引用したもの。

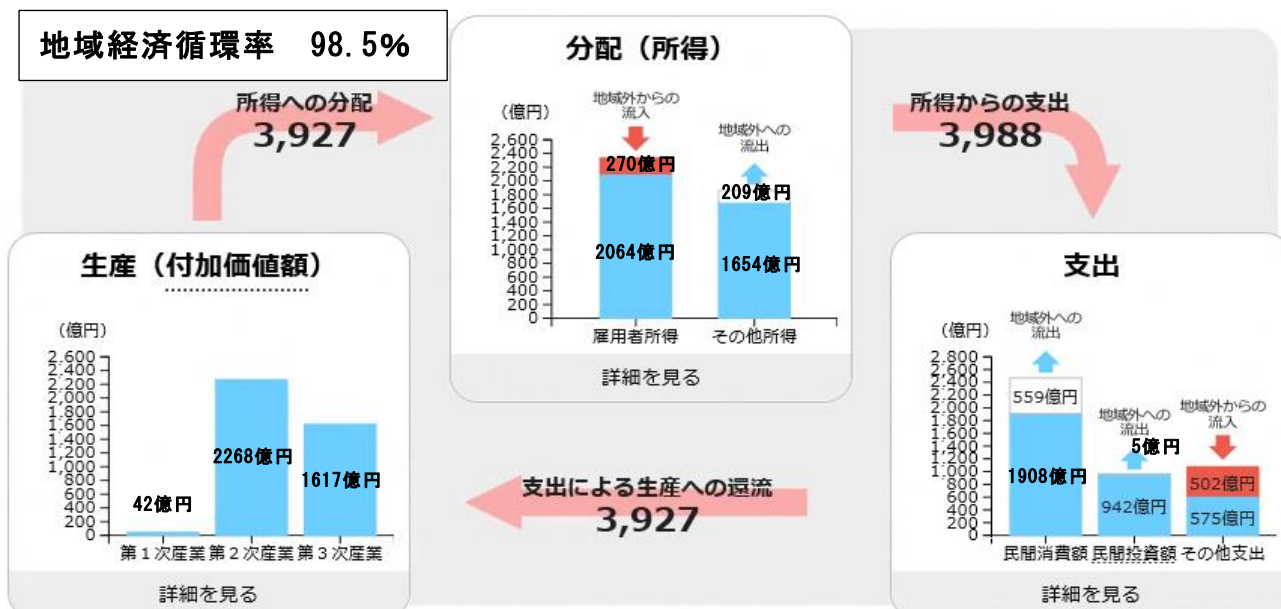
この図は、経済活動を通じて生産された付加価値額が労働者や企業の所得として分配され、消費や投資としての支出に回るサイクルを示したものである。

特に左上の地域経済循環率は、地域経済の自立度や特徴等を数値化して、地域内の所得がどれだけ地域内で消費されているかを示したもので、値が低ければ、他地域から流入する所得に対する依存度が高く、自立度が低い地域である傾向とされる。

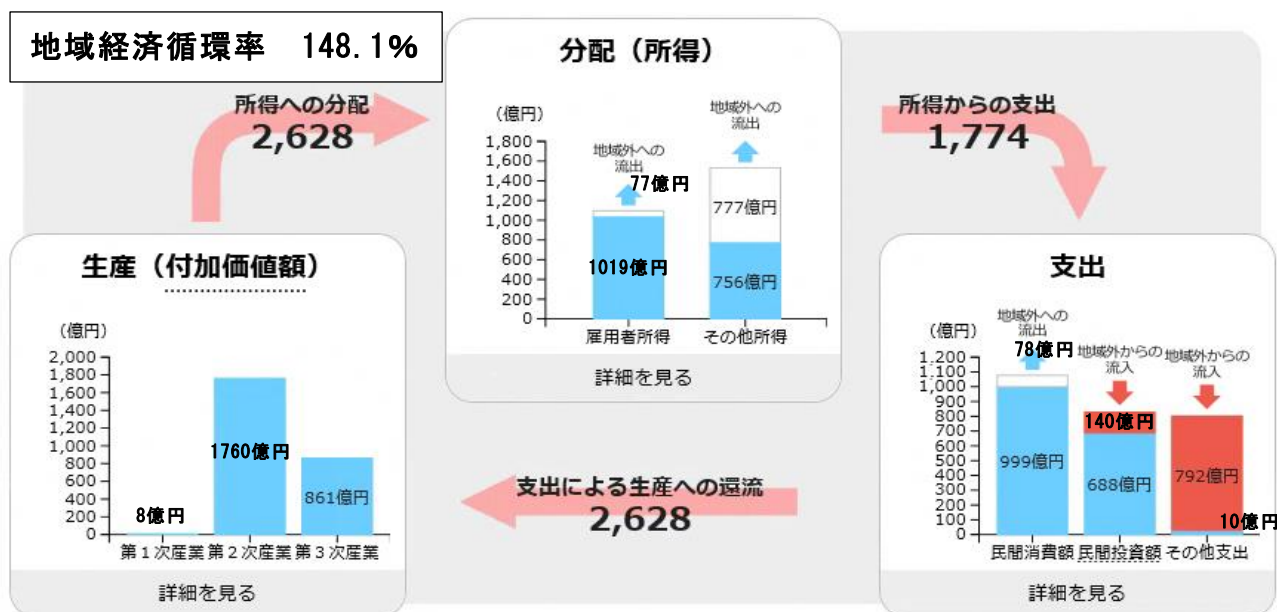
島田市



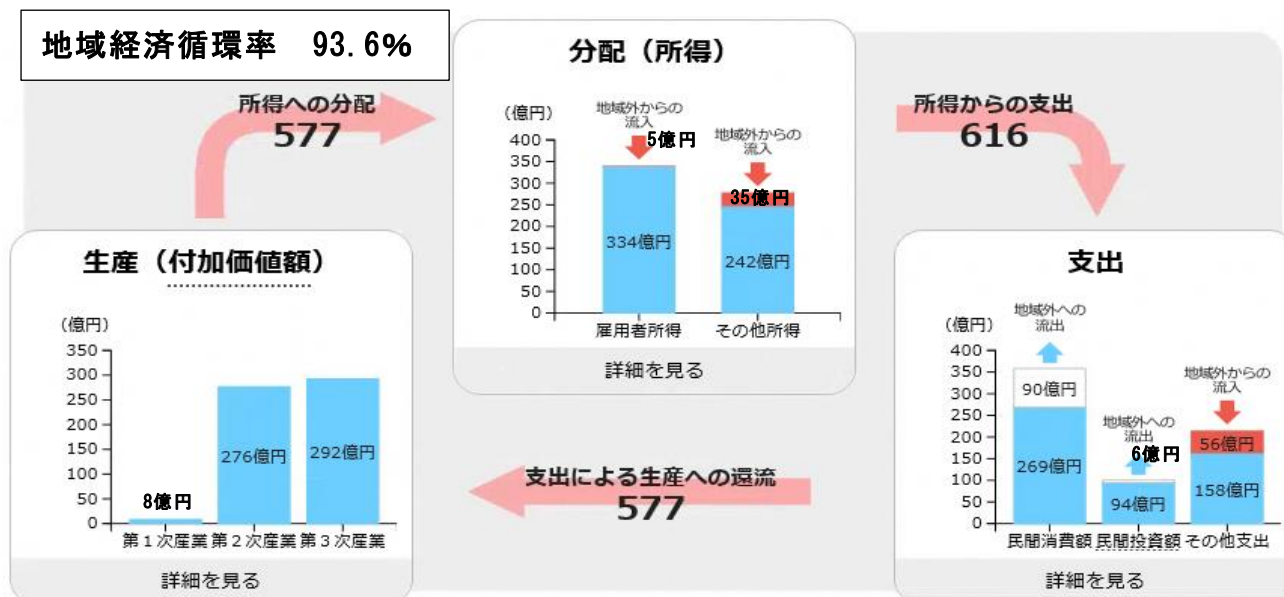
袋井市



長泉町



長野県南箕輪村



(2) 地域経済循環図から読み取れること

- ・ 所得について、島田市及び袋井市は「雇用者所得」が地域外から流入する割合が他に比べて高く、市外で勤務する市民の所得に依存度する割合が高い傾向にある一方で、長泉町はその他所得（企業所得等）が地域外へ流出しており、県外企業等による影響が推測される。
- ・ 支出のうち、4自治体とも「民間消費額」は地域外に流出している傾向にあり、域外からの民間消費（観光など）が呼びこめていない。
- ・ 支出のうち、「その他支出」は地域内産業の移輸出入収支額がメインであり、島田市、袋井市、長泉町とも流入傾向にあるが、その大小は第2次産業の力の差が加味されていると考えられる。
- ・ 長泉町は、他の自治体に比べると地域外からの民間投資額を呼び込めている。

- ・長泉町のみ地域経済循環率が 100%を超えている。域外への企業所得の移転がみられるなど、地域経済の視点では地域外への依存度が高く、必ずしもバランスが良いものと言えないが、例えば、医療産業（ファルマバレー）の集積による産業クラスター形成を官民一体となって進めるなど、特色ある産業構造が、人口流入、税収入の増へとつながり、市民サービスの優位性に寄与しているものとする。

5 全体をとおして

各自治体の商工業施策を比較すると、長泉町の「がん患者就業雇用奨励金」のように地域の特色に沿った支援制度や、島田市の業態転換を支援する「ビジネスニーズ参入支援事業補助金」「キャリア教育支援補助金」など、各自治体に産業構造を踏まえつつ、アイデア性豊かな取組が見受けられる。そうした中でも全体としては、創業支援や企業誘致を商工業施策の軸と位置づけ、各自治体間の差は生じていないように思える。

その他の施策や取組を比較すると、子育て支援はどの自治体も一様に力を入れている。加えて、立地や環境などの特色を活かしながら、集客施設の整備や基盤整備と関連するソフト事業の融合がもたらす「人が集まる拠点づくり」に各自治体は力を入れている。

比較した4自治体は人口減少傾向にあるが、高齢化率の進展などその程度には差が生じている。今回の調査で、施策との関連性とその度合いを測るまでは深く掘り下げていない。

経済状況においては、長泉町を除き地域経済循環率が 100%を下回り、その要因には地域内において「民間消費額」の流入、地域内企業の移輸出入額等が少ないことが影響していると思われる。新たな企業の誘致、既存企業の生産性向上等が鍵になるが、いずれにしてもバランスが伴う地域経済循環を目指すことが必要である。

6 今後の方向性について

当市の成長の土台となる「人口が増える」「人が集まる」「消費が流入する」取組について、商工業施策をとおして実施するにあたり、どのような視点持つべきか？

- ・移住や定住施策と連携する視点
- ・定年の高齢化、ワークライフバランス、人を大切にするなどの視点
- ・市内で経済が回る（支出の機会が増える）ような視点